

産学共同研究開発の促進(製品・技術開発支援事業)

現状と課題

1. 開発型企業への転換促進

- 大企業を中心に生産拠点の海外移転が進む中、海外の生産技術も向上しており、国内企業には一層の技術開発力が求められる。
- ものづくり中小企業が生き残っていくには、大企業の下請け構造から脱却し、自ら価値を生み出す「研究開発型企業」に転換していく必要がある。

2. 産学官連携推進協議会事業の終了

- 同協議会事業は、中小企業にとって「敷居が高い」と思われがちな大学との出会いの場を創出し、様々な共同研究に発展。
- 共同研究を通じ、府大の保有する豊富な知見が市内企業に還元されるとともに、将来の産業発展に資する研究シーズを創出してきた。

3. 市主導による将来を見据えた取り組みの強化

- 本市の中小企業支援は、産業振興センターの企業訪問を軸に、徹底して企業に寄り添った「課題解決型支援」に取り組んできた。
- しかし、本市の更なる発展には目前の経営課題に丁寧に対応しつつも、核となる成長産業の育成等、将来を見据えた取組み(種まき)強化が必要。

事業イメージ

研究開発型企業への転換を促し、成長産業分野へ強力に政策誘導を図る！

技術開発テーマ探索

基礎研究・予備研究

応用研究・実証研究

【新規】ものづくり後継者育成プログラム
～最適な開発テーマ設定とロードマップ作成～

- 事業概要
市内大学と連携し、以下の事業を実施
- ①「科学技術基本計画」等技術開発の講義
- ②研究者の企業訪問による開発すべき技術テーマの設定とロードマップ作成支援
- ③研究開発費獲得のための申請書作成支援
- 予算
委託料等 500万円

技術融合促進事業

【拡充】ものづくりチャレンジ補助「大学連携枠」
～大学の知見を活かした成長分野の研究支援～

- 補助対象者
本市が指定する成長産業分野(医療・防災等)について研究する市内の大学または市内企業と共同研究する大学、公設試験研究所
- 補助率等
定額 上限額 100万円 (大学の間接経費含む)
- 予算
補助金 500万円 (100万円×5件)

ものづくり新事業チャレンジ支援補助金
「一般枠」・「特定技術開発テーマ枠」

- 補助対象者
新製品や新技術の開発または改良を行う市内中小企業
- 補助率等
補助率:3分の2、一般枠:単年度 500万円
特定技術開発テーマ枠:2年間 2,000万円
- 予算
補助金 6,500万円
(一般枠:500万円×5件、特定技術開発テーマ枠:2,000万×2件 ※債務現計化含む)

開発型企業への転換を促進

将来の本市発展に資する研究シーズ苗床の育成

新技術で成長分野進出